



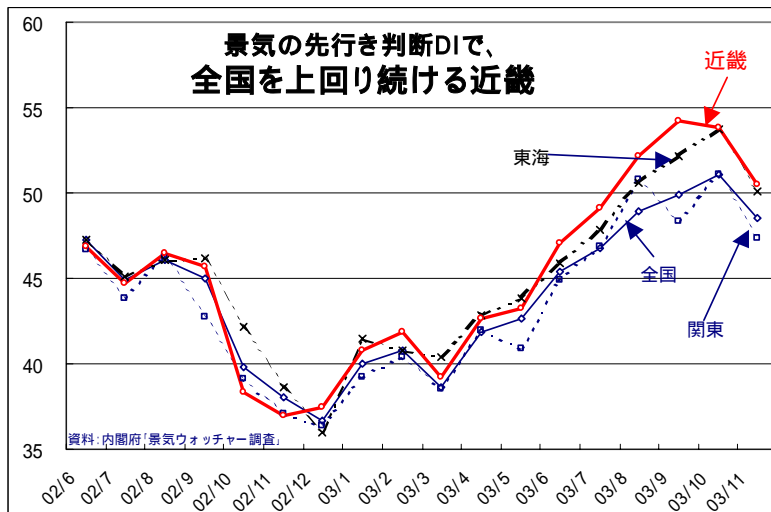
### 砂原三里行けば、二里戻る

失業率の高さとは関わりなく、近畿圏では全国に先駆けて、景気の持ち直し感が高まっている。この回復感、循環的な上昇に乗った輸出と設備投資の拡大に起因している。日本の輸出は中国向けを柱に拡大が続いているが、近畿はその傾向が一層強い。

ただ、潜在成長力を超える輸出先の成長にはスピード調整が必ず生じる。いずれ輸出の伸びは、制限されることになり、設備投資は、もともと過剰だった設備の陳腐化と過剰感を加速させるだろう。

世界の主要経済圏は、いずれも景気回復感と高失業が併存する形で推移している。高失業は、日本からの輸出拡大を牽引しているハイテク家電への消費を、12月商戦で期待水準以下に押し止どめるかも知れない。これは、設備増強分とあいまって、来年前半にも生産調整を引き起こす可能性を否定できない。1年を見通せば春先にかけて調整局面を迎えるリスクが残っている。

### 近畿の「先行」は正しかった

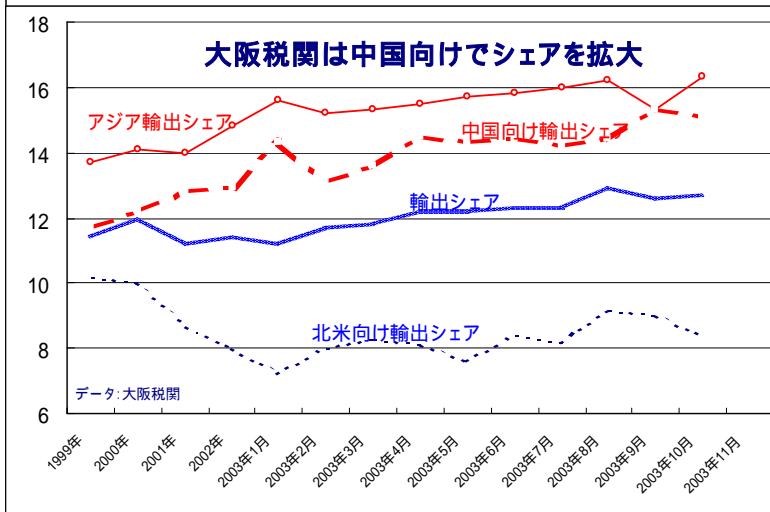
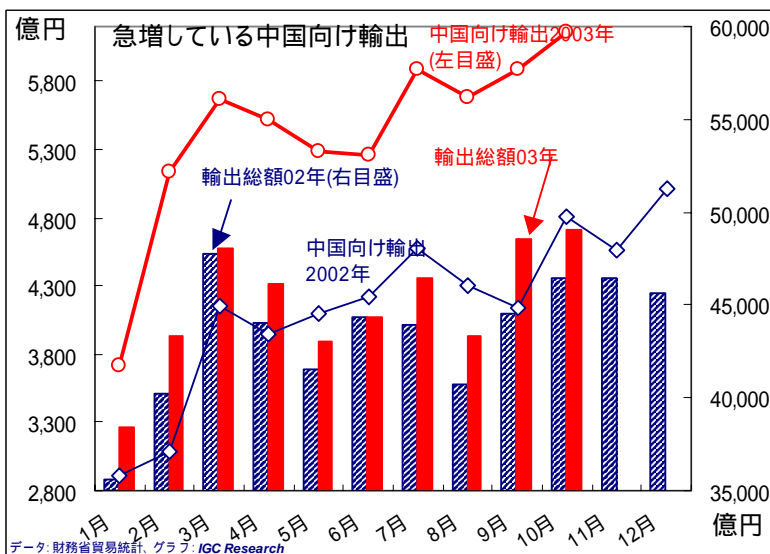


「近畿経済の動きは、雇用が依然厳しい状況にあるものの、生産は持ち直しの動きとなり、引き続き輸出が好調に推移、設備投資は持ち直し、倒産件数は減少傾向にあることなどから、全体としては**持ち直しの動き**が見られる」(近畿経済産業局『近畿経済の動向』12月16日)。

近畿の指標は、全国を上回るものが目立つ。10月の工業生産は全国が0.8%の増(前月比)だったが、近畿は5.6%の伸びで、2ヵ月連続の増加だった。住宅着工は9月で10.9%増、10月は8.5%増(前年同月比)と、全国の1.2%増、1.0%増を遥かに上回って推移している。

景気ウォッチャー調査による先行き判断は、一昨年12月に近畿が全国を逆転して以降、一貫して上回っている。これまでの足取りで見ると、この動きは、全国の景況感を先取りする形で動いてきている。高失業率にも関わらず近畿での先行き景況感改善は、実態を敏感に反映したものだと言える。

中国依存を高める貿易構造



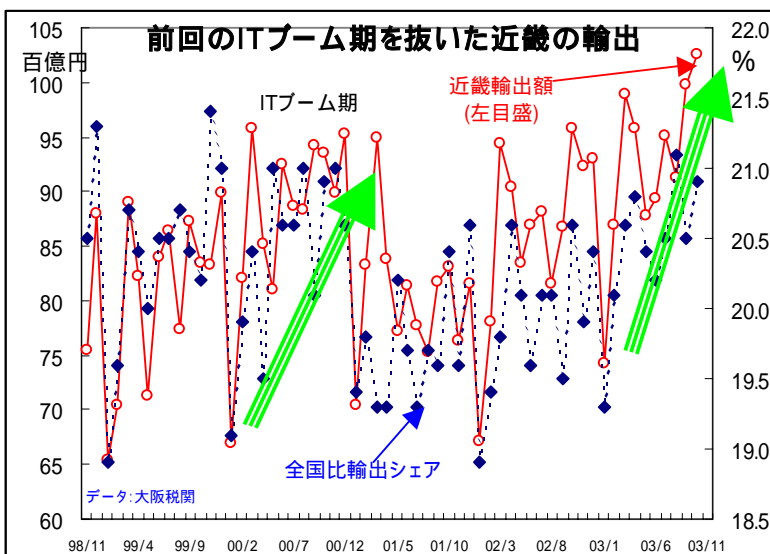
国全体で見た場合、今回の景気回復は、輸出拡大に依存している。その拡大を牽引しているのは、中国だ。

03年1～10月の、輸出増加額に占める中国の割合は、確報金額ベースで64%。中国市場との取引が、輸出动静を決める形になっている。

その輸出分野で、近畿圏でのシェアは上昇し続けている。北米向け輸出シェアは低下しているが、中国向け輸出のシェア拡大で、結果的には大阪税関の全国輸出シェアも上昇する形になっている。

近畿圏で、景気回復感が全国に先駆けて上昇し始めた時期と、輸出が拡大し始めた時期はほぼ同じ。景気回復の先取り感は、中国貿易に影響されていたとも言える。

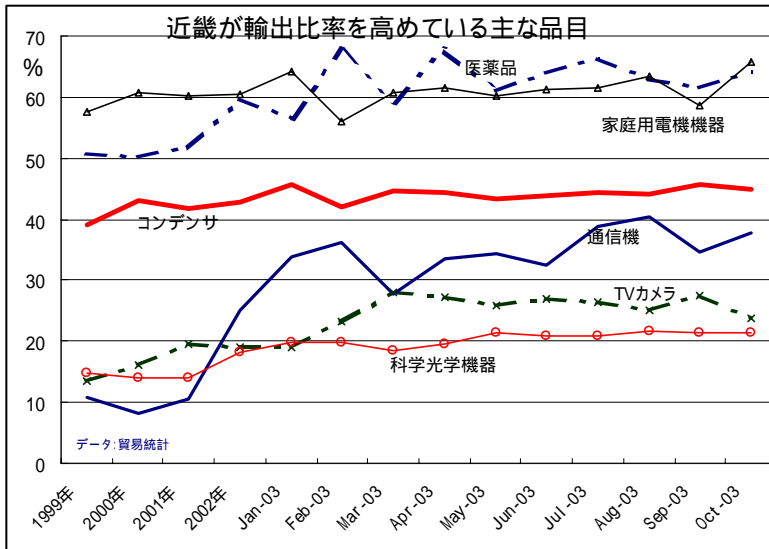
重要なパートナーとなった中国



近畿の輸出拡大を象徴するのは、輸出金額の伸びだ。近畿圏の10月輸出高は1兆255億円で、1兆円の大台を突破した。前回のITブーム期の記録を更新する勢いで伸びている輸出を牽引しているのはアジア。金額ベースでは輸出入ともに、過去最高水準で推移している。とりわけ、中国向け輸出は20ヵ月連続で増加して

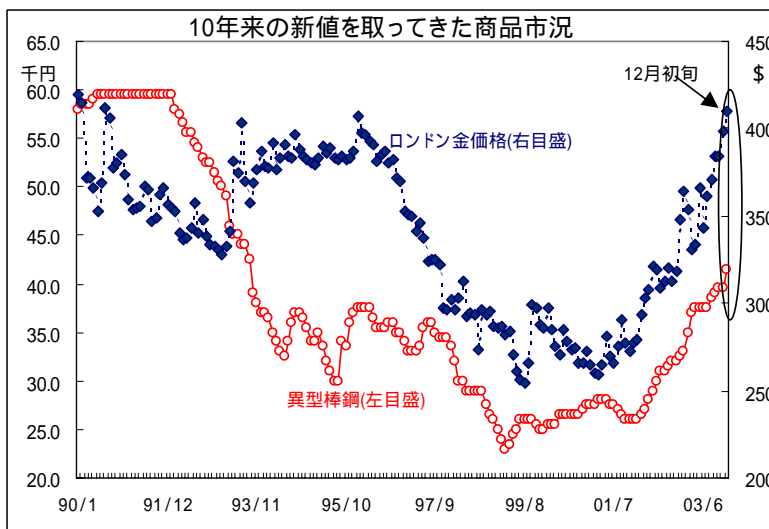
いる。近畿の主要貿易相手である中国は、今では重要なパートナーだ。

近畿の支えはハイテク関連分野の製造業



近畿が全国対比での輸出シェアを高めている品目の代表は医薬品。しかし、その実額は10月で200億円弱でしかない。大きいのは半導体等電子部品の1,030億円や科学光学機器の416億円などだ。いわゆるハイテク関連分野の製造品輸出比率が上昇傾向にある。コンデンサなどの電子部品では不同の地位を固めている。

大阪圏経済を左右するのは中国の動向



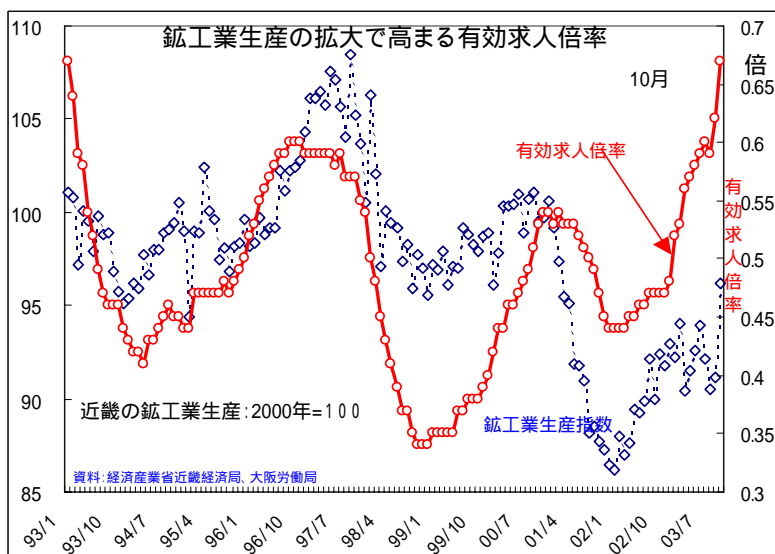
ハイテク製造業による輸出拡大が景況感の好転を形成してきたのだとすれば、中国経済の減速は、日本経済に影響を及ぼすだけに止まらない。近畿経済へはより大きく影響する。大阪経済の今後の動向は、中国経済の減速リスクにある、と言い換える事が可能だ。

中国経済は、その需要増が大きい

ため、商品市況へも、強い影響力を持っている。例えば、鉄筋コンクリートの補助材として使われる棒鋼の取引価格は10年来の高値である4万円に乗せてきている。中国を中心とした鉄スクラップ価格の上昇で、輸出価格が上昇。これが、国内価格をも釣り上げている。こうした動きは、副資材にまで及び、運賃の引き上げにも繋がっていると報道されている。

それほどまでに強い影響力を持ち始めた中国の輸入需要は、なおも拡大は続く判断される。ただ、その伸び率には減速リスクが伴う。中国の輸入拡大速度の調整と、為替の円高傾向は、2004年の日本にとっては回避し難い問題となる。中国依存度を高めつつある近畿経済にとっては、このリスクがより大きなものとして圧力が掛かってくる。

それでも増す、もう一つの明るさは有効求人倍率の上昇

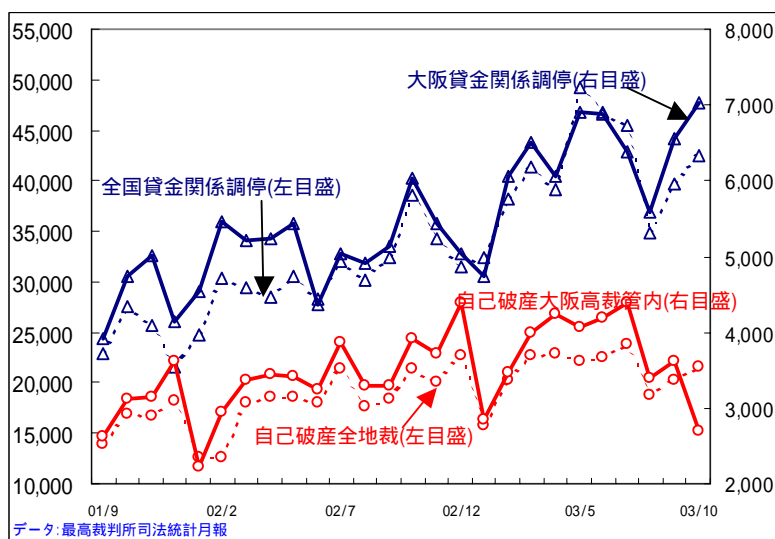


輸出拡大の原動力になっている  
 製造業の好転で、大阪の有効求人倍率は急伸している。すでに、指数としては2000年のITブーム期を抜いた。絶対水準は10月で0.67にしか過ぎないが10年来の水準は明るさを醸し出す。

こうした動きは、大阪経済が、中国依存、ハイテク製品とその部品製造

の動きが、雇用へも影響していることを示唆している。少なくとも、内需、サービス産業よりは、輸出の動きの方が、より大きくマインドに影響している。

底上げが進んで来ている



輸出拡大期に減少傾向を見せてきているものに、自己破産がある。とりわけ、大阪高裁管内の受付件数は10月に急減した。

代わって、大阪高裁管内では調停件数が増加している。自己破産から、自己再生を目指す調停への転換が大阪では急速に進んできた。これの示唆するところは読み切れないが、個人

レベルでの債務整理が進行していることが推定される。個人消費分野が転機を迎えているのかも知れない。この点は、1年前との大きな違いだ。

ただ、1ページに掲げたグラフに見る通り、景気の先行き判断指数で先行してきた近畿の指数が直近では下降してきた。局面的な調整場面は、起きるとすれば需要構造が内需への転換を終えていない段階になる。つまり、調整があるとすれば目前に迫っている可能性がある。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。記載内容は、12月22日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。